

関西の景気動向

2020年5月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、景気が急速に悪化している。輸出は、各国の経済活動制限措置を背景とする世界規模での需要収縮の影響を受けて減少している。企業部門においては、今年度の設備投資は当初計画において拡大を見込んでいる。また、3月時点では雇用・所得環境への悪影響は限定的であった。もっとも、家計部門においては、外出自粛の動きが強まり、サービスへの支出を中心に個人消費は減少した。

4月に発出された緊急事態宣言は、5月に入って全国39県で解除された後も、大阪、兵庫、京都では継続しているが、休業要請は緩和されつつあり、経済活動再開に向けて動き始めている。もっとも、先行きについては、新型コロナウイルス感染再拡大の懸念が拭えないなか、企業部門がリスクを取りにくい状況は続き、設備投資は先送りの動きが強まると見込まれる。家計部門では、外出を控える動きや消費者マインドの冷え込みにより、個人消費は弱い動きが続くとみられる。個人消費がコロナ収束後に回復に向かう力を温存できるかどうかは、当面の雇用・所得環境次第となる。政府による事業継続を後押しする様々な救済策の恩恵が、売上急減に直面する企業の体力が尽きる前に行きわたるかどうかにもかかっていよう。一方、輸出を取り巻く状況をみると、各国でロックダウン解除の動きがみられるなど経済活動再開の動きがあるものの、新型コロナウイルスを巡って米中対立が再燃する兆しがあるなど、海外経済は最悪期を脱した後も不透明感が漂うことには留意が必要であろう。

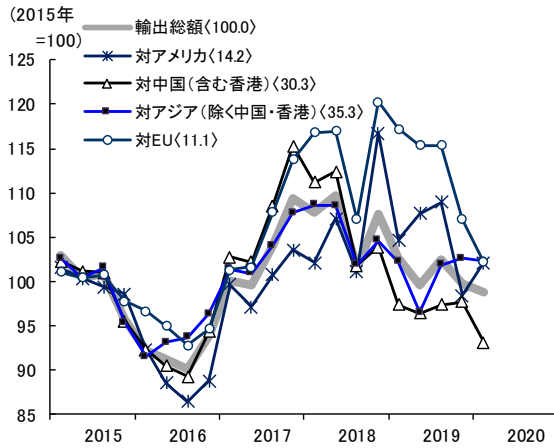
2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

2020年1～3月期の輸出額（円ベース）は前期比▲0.9%であった。地域別でみると、米国向けが前期比プラス（同+3.7%）となったものの、中国（香港を含む）向け（同▲4.7%）やEU向け（同▲4.5%）は減少した。ただし、月別にみると米国は1、2月に前月比増で推移した後、3月は同▲10.3%の大幅減となり、EUは1月に前月比増となった後、2、3月は同▲8.9%、▲6.4%と落ち込んだ。一方、中国向けは1、2月に前月比マイナスとなったあと、3月に同+14.0%と持ち直しの動きがみられた。このように足元の輸出の推移は感染症の深刻さが2、3月に増した欧米向けと、欧米に先駆けて最悪期を脱したとされる中国向けで差が生じている格好となった。

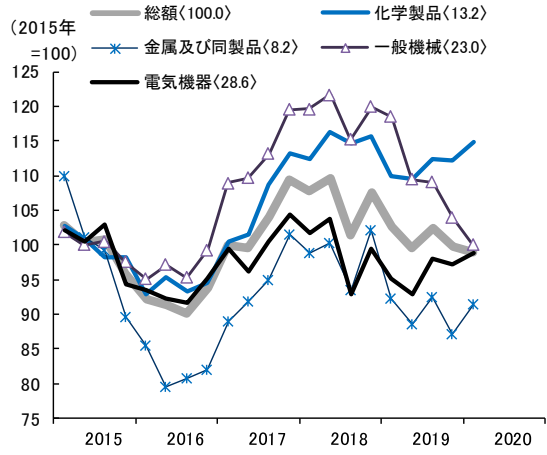
主要輸出品目をみると、電気機器が前期比+1.7%、化学製品が同+2.4%であった一方、一般機械が同▲3.7%と減少傾向で推移している。

地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
 (注)季節調整値は日本総合研究所による。関西は2府4県。
 〈 〉内は2019年構成比(%)。

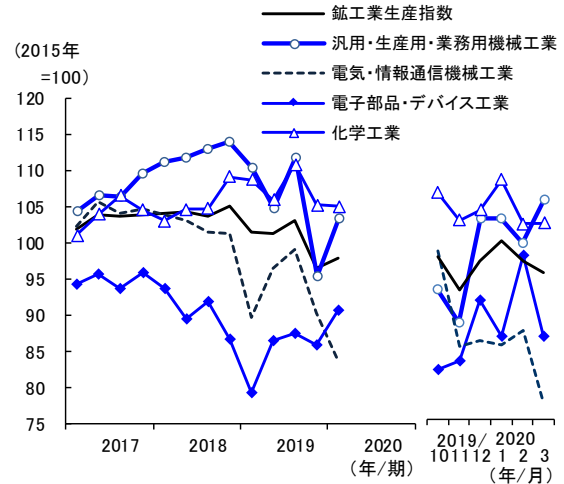
品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
 (注)季節調整値は日本総合研究所による。〈 〉内は2019年
 構成比(%)。

関西の1～3月期の鉱工業生産は前期比+1.6%と、19年10～12月期にみられた台風19号の影響などによる減産の影響は解消した。もっとも、月別にみれば1月に前月比+3.0%となったものの、2月同▲2.9%、3月同▲1.6%と、足元での減産傾向が目立つ。1～3月期の業種別生産動向は、電子部品・デバイス工業が前期比+7.9%、汎用・生産用・業務用機械工業が同+6.9%、化学工業が同+0.8%となったが、電気・情報通信機械工業が同▲3.9%であった。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



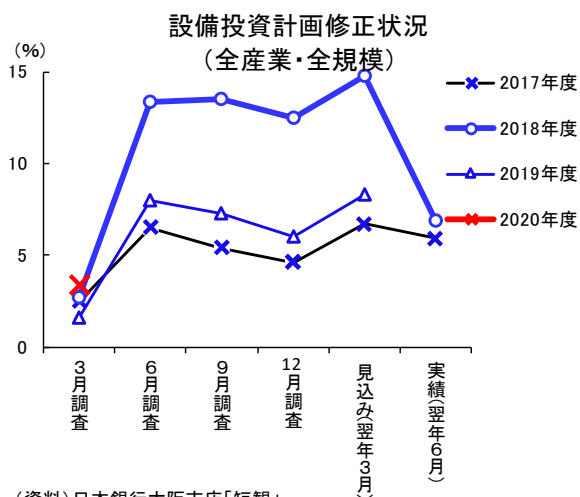
(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(2) 企業収益・設備投資動向

企業業績について、日本銀行大阪支店「短観」(3月調査、全規模・全産業)でみると、関西企業の2020年度の売上・収益計画はそれぞれ前年度比+0.2%、同▲1.4%と、当初計画の値としては例年の水準を維持している。設備投資計画(全産業・全規模、ソフトウェアを含み土地投資額を除く)は前年度比+3.4%の拡大を見込んでおり、3月調査の計画値としてはまずまずの水準であった。

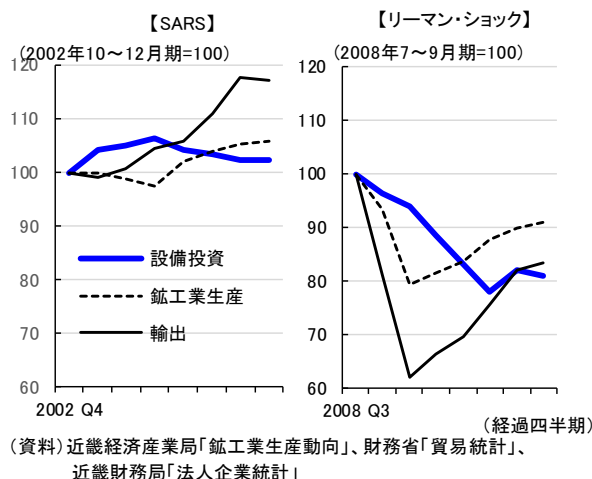
もっとも、3月短観の調査時点では新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な需要収縮の影響を十分に織り込んでいないとみられる。IMFの見通し(2020年4月)では、世界経済は2020年▲3.0%という、リーマン・ショックを超える景気後退となる可能性を指摘している。過去の関西の設備投資額の推移をみると、2003年のSARS流行の際には輸出の回復が早く設備投資には深刻な影響がみられなかったものの、リーマン・ショックの際には輸出の急減とその後の水準回

復が進まないなか設備投資は減少傾向が続いた。先行きについては、経済活動の正常化は新型コロナウイルス感染症の治療法確立の行方や第2波の有無に左右されるといふ不確かさがあるなかで、当面は設備投資を手控える動きが顕著になると見込まれる



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
 (注) 設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

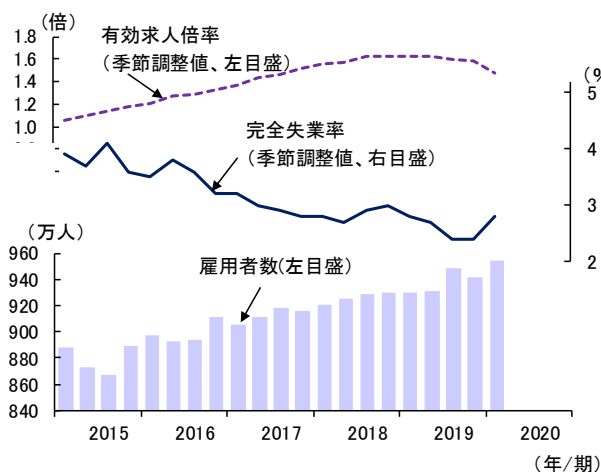
SARS禍およびリーマン・ショック後の企業活動



(3) 雇用・所得動向

関西の雇用関連指標をみると、1～3月期の完全失業率(季節調整値)は2.8%と前期比0.4%ポイント悪化、有効求人倍率(季節調整値)は1.47倍と前期から0.08ポイントの低下となった。一方、雇用者数(季節調整値、日本総合研究所による試算値)は前期より+12万人増加、新型コロナウイルス感染症への懸念が深まりつつあった2月が954万人、3月が956万人と、大きな減少は生じていない。新型コロナウイルス拡大による経済活動停滞が雇用に及ぼす悪影響が限定的にとどまったのは、資金繰りに余裕のある企業では経済活動再開後を見据えた雇用保蔵の動きが強かったと考えられることや、人手不足業種への労働力の移動などもあったとみられる。

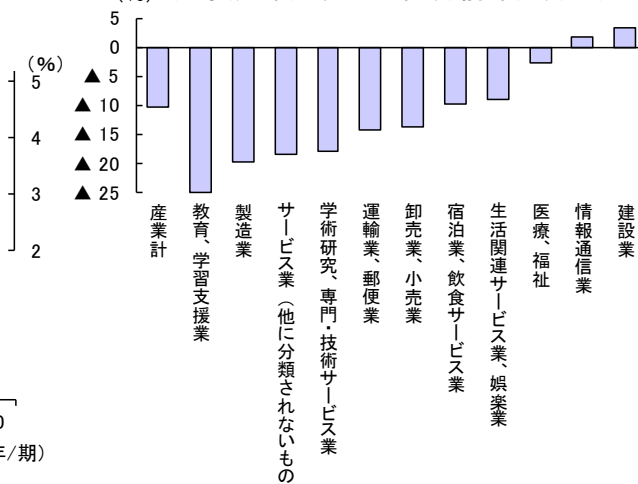
失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
 (注) 完全失業率、雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

新規求人の状況

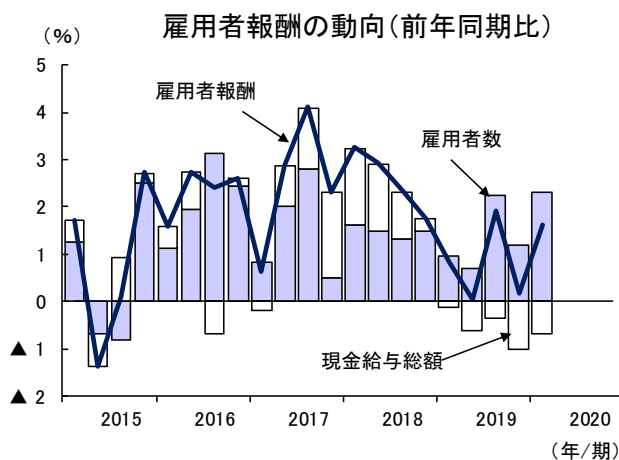
(%) (主要産業別、2020年3月前年同月比)



(資料) 大阪労働局、兵庫労働局、京都労働局
 (注) 大阪、兵庫、京都の合計。

もっとも、新規求人数をみると、サプライチェーンの分断の影響を受けている製造業や、外国人観光客の減少や外出自粛の影響が大きい宿泊業、飲食サービス業だけでなく、主要業種で減少している。今後、4月以降の経済活動抑制の悪影響が雇用情勢に表れるとみられる。

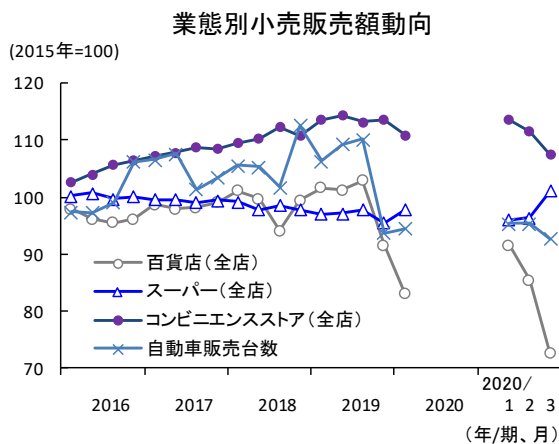
所得環境についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は、1～2月に前年同期比▲0.7%となった。所定外労働の減少などから一人当たり賃金は2019年1～3月期以降前年を下回る水準で推移している。しかし、この間雇用者数は前年を上回って推移していたため、雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）は前年同期比+1.6%（物価上昇を加味した実質雇用者報酬でみれば同+0.9%）と回復の動きが持続してきた。もっとも今後は、足元でみられる休業者の増加（2020年1～3月期は前年同期に比べ3万人増）や、営業時間短縮による所定外給与の減少などで、一人当たり賃金は下押しされると見込まれる。



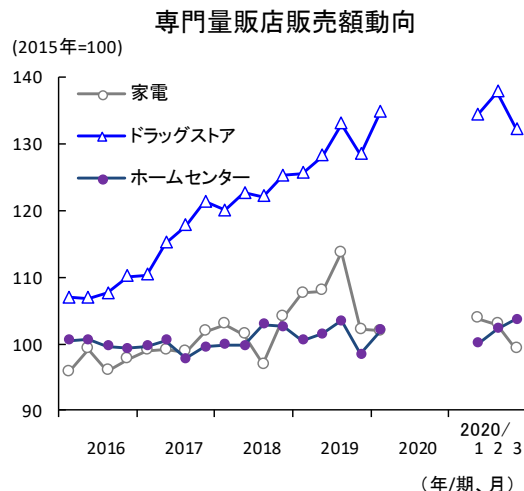
(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
 (注)雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数。雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。2020年1～3月期は1～2月の値。

(4) 消費動向

1～3月期の販売側統計をみると、百貨店販売額が前期比▲9.1%、コンビニエンスストア販売額は同▲2.3%であった一方、スーパー販売額が同+2.5%であった（季節調整値は日本総合研究所による試算）。乗用車販売台数は同+0.8%にとどまり、消費税増税後は販売が低迷している。専門量販店販売額（全店ベース）は、家電量販店は同▲0.2%であった一方、ドラッグストアが同+5.0%、ホームセンターが同+3.6%であった。



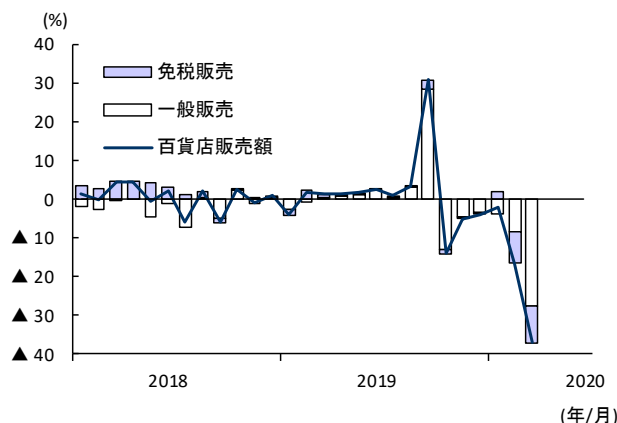
(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会発表資料より日本総合研究所作成
 (注)季節調整値は日本総合研究所による。乗用車販売台数を除き、関西は近畿経済産業局管内ベース(福井県を含む2府5県)。



(資料)経済産業省「商業動態統計」より日本総合研究所作成
 (注)季節調整値は日本総合研究所による推計値。販売額は福井県を含む2府5県。

百貨店販売額は、外国人観光客の入国制限によるインバウンド消費の減少と不要不急の外出自粛の影響を受けて、足元で急激に落ち込んでいる。日本銀行大阪支店調べによる京阪神地区百貨店免税売上額（外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額）は1～3月期に前期比▲50.7%の大幅減となった。月別にみれば、1月に前月比▲3.6%であったのが、2月に同▲52.7%、3月に同▲67.1%（季節調整値は日本総合研究所による試算）と急減し、3月の免税売上額は前年同期の1割に満たない水準にまで落ち込み、全体を押し下げた。ただし、3月以降は国内客

大阪・京都・神戸の百貨店販売額
(前年同月比)

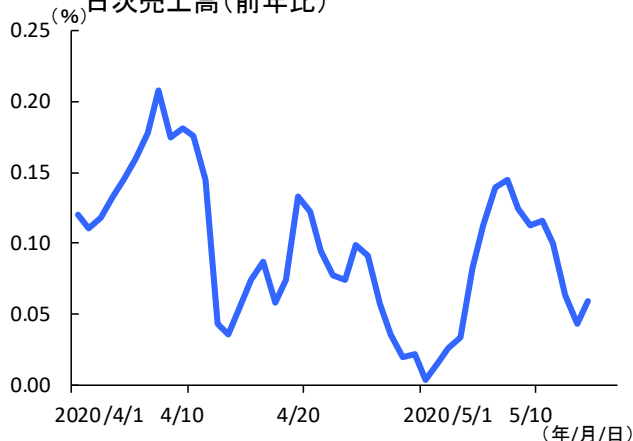


(資料) 経済産業省「商業動態統計」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」より日本総合研究所作成

による一般販売の落ち込みの影響が大きい。緊急事態宣言が発出された4月は、企業の発表資料によれば、関西圏の主要店舗の販売額は軒並み前年同月の1～2割の水準にまで落ち込んでいる。

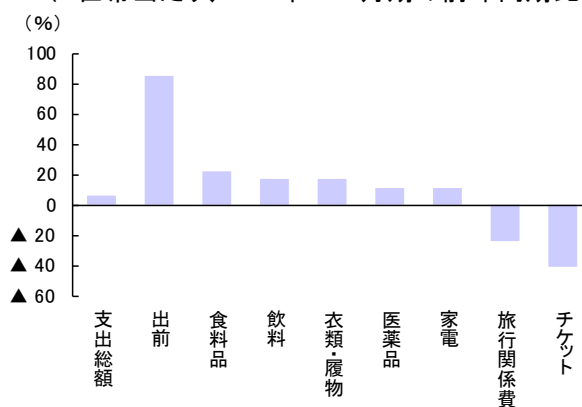
一方、食料品販売が好調なスーパーは、POSデータによる調査では、緊急事態宣言前の買いための動きなどで振幅がみられるが、均してみれば4月、5月も底堅い動きが続いている。また、実店舗での購買の一部はEC市場に切り替わっているとみられる。家計消費状況調査をみると、インターネットを利用した支出は、出前や食料品、衣類、医薬品、家電などで増加している。

日経CPINow指数でみるスーパーマーケットの
日次売上高(前年比)



(資料) 株式会社ナウキャスト
(注) 7日移動平均。税抜価格による売上高。

インターネットを利用した品目別支出額
(1世帯当たり、2020年1～3月期の前年同期比)

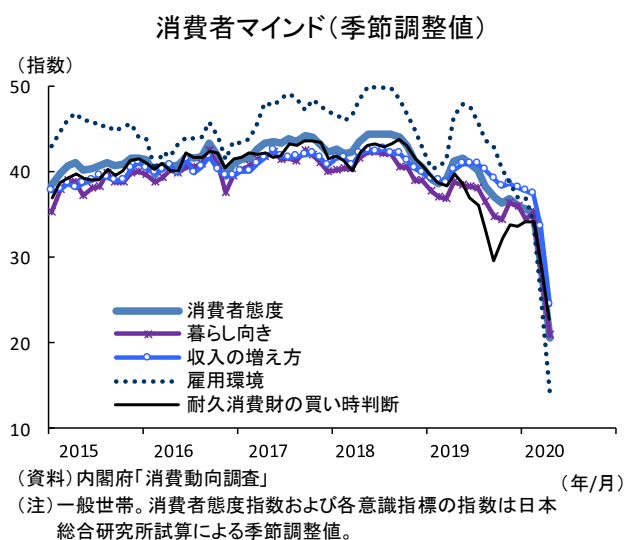
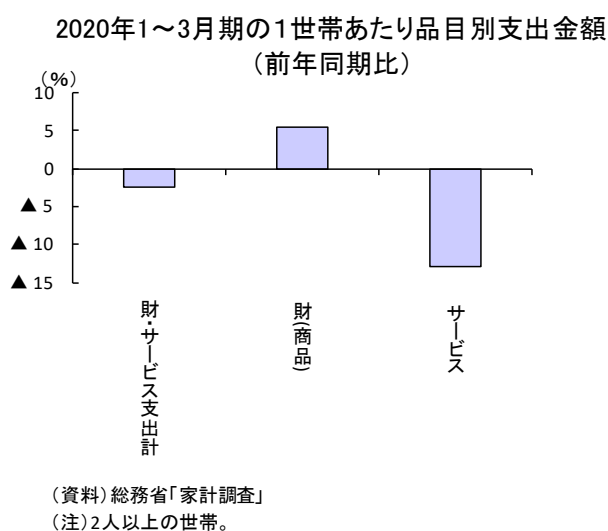


(資料) 総務省「家計消費状況調査」
(注) 2人以上の世帯のうち勤労者世帯。インターネットを利用した支出総額は調査対象の22品目の合計。

サービス支出について家計調査(2人以上世帯)をみると、1～3月期は前年同期比▲13.0%(名目)と、外出自粛の強まりで旅行などで大幅な減少がみられた。ちなみに、財(商品)への支出は同+5.5%であり、財・サービス合計の支出額は同▲2.5%にとどまった。

消費者マインドを示す消費者態度指数(季節調整値は日本総合研究所試算)は3月、4月に急速に悪化した。4月には政府が国民に一律10万円を給付する「特別定額給付金」を決定したが、消費者の不安心理は引き続き増大している。

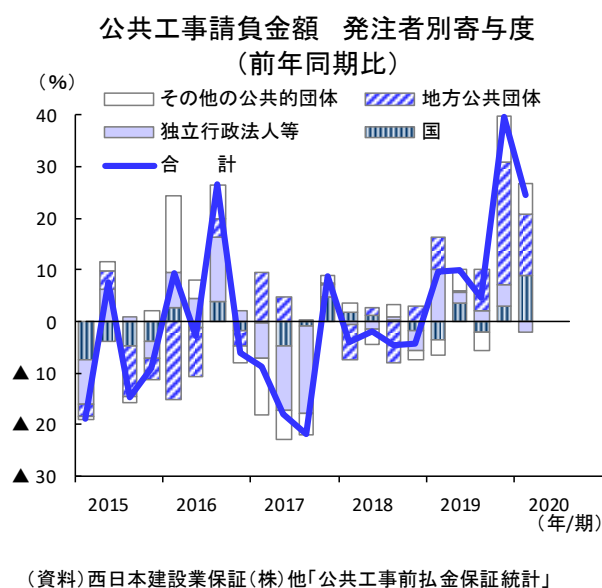
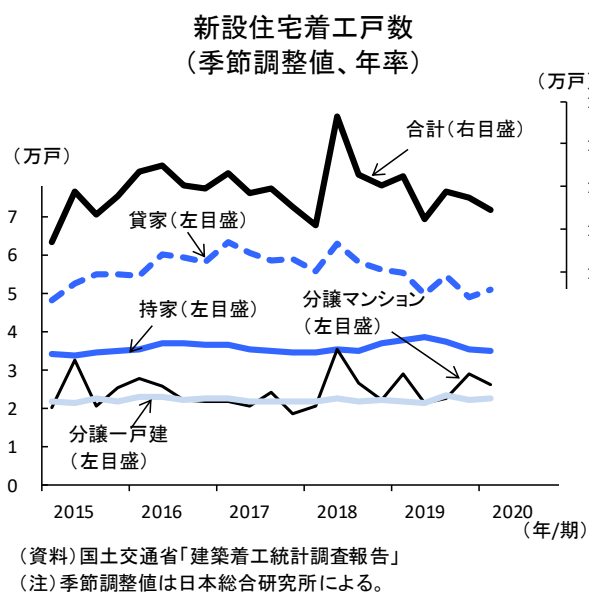
総じてみれば、個人消費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、サービス消費を中心に大幅減となった。



(5) 住宅・公共投資動向

2020年1～3月期の関西の新設住宅着工戸数は前期比▲2.2% (季節調整値は日本総合研究所試算) と、貸家が持ち直したものの、消費増税後の反動減がみられる持家に加えて、振幅が大きい分譲マンションの着工減が影響し、弱い動きが続いている。

2020年1～3月期の公共工事請負金額は前年同期比+24.6%と増加基調である。発注者別では、国が同+59.4%、地方公共団体が同+19.5%となった。



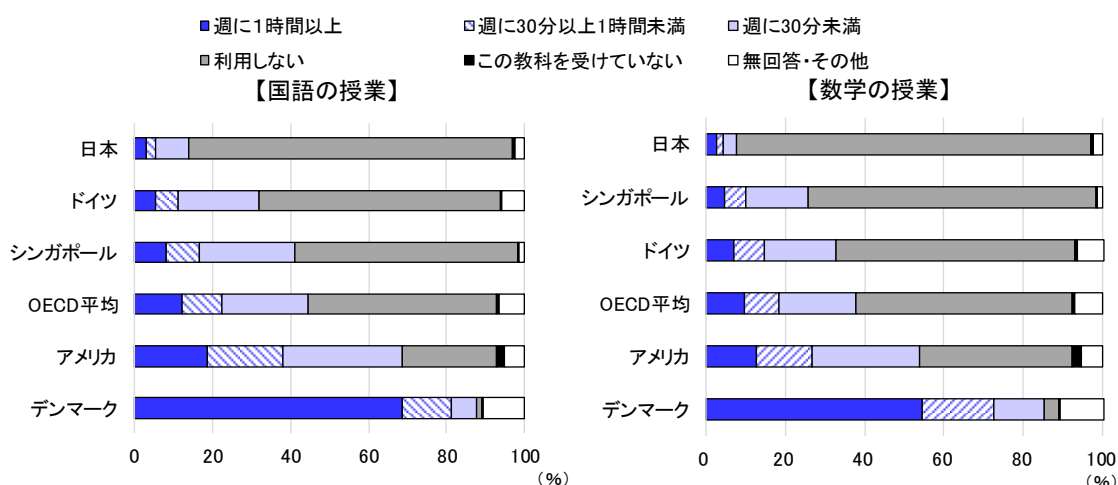
トピックス 教育における ICT 活用の拡がり

新型コロナウイルスの感染拡大は世界経済の減速をもたらし先行きへの不安を増大させているが、このなかで将来にプラスとして働くことを見出すとすれば、新型コロナウイルス感染症発現後に迫られているさまざまな変化が今後は「新常态」となり、これまで社会課題として指摘されながらも遅々として進まなかったことが障壁を超えて進展する可能性があることだ。その一つとして、学校教育における ICT 活用があげられる。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い長期間の休校措置がとられるなかで、学校や塾などと家庭をインターネット回線で結んで授業を行う遠隔教育が注目されている。一方で、公教育における公平性を確保するためには、家庭ごとでばらつきがある通信環境など課題も多いと考えられる。ただし、現状の非常事態における対応のあり方を問う以前に、そもそもわが国は教育現場における ICT 活用が遅れていたことが問題と言える。

OECD の調査では、教室の授業でのデジタル機器の使用について、わが国ではほとんどの教科で 8~9 割が利用しないと回答しており、使用率は OECD 平均を大きく下回る。最も使用時間の長いデンマークとは大きな開きがある。遠隔教育を実施するうえでの下地作りで各国に比べそもそも劣っていたことが否めない。

各国の ICT 活用状況-教室の授業におけるデジタル機器の使用時間
(教科別、1週間当たり)



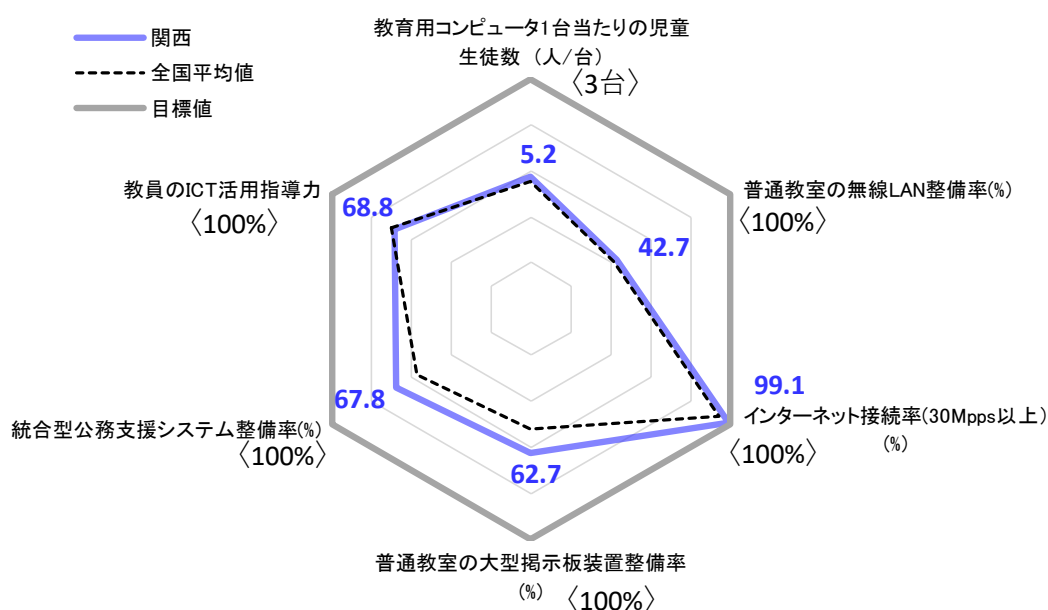
(資料) 国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査 (PISA) 2018年調査補足資料」

わが国でも、第3期教育振興基本計画 (2018~2022 年度) において、「学習者用コンピュータを3クラスに1クラス分程度 (授業展開に応じて必要な時に「1人1台環境」を可能とする環境の実現)」などの目標が定められている。各国に遅れをとっているとはいえ ICT 活用の方向は打ち出されているが、現状ではハードとソフト両面で目標値達成への過渡期にある。政府が目標に掲げる指標について、関西の現状を全国と比較してみると、「普通教室の大型掲示板装置整備率」や「統合型校務支援システム整備率」で全国平均をやや上回る程度にとどまり、総じて見れば ICT 活用について進取の姿勢を見出せない。

2014 年に経団連が提言した「次代を担う人材育成に向けて求められる教育改革」においては、

イノベーション人材育成のために ICT 教材を活用した双方向型・協働型の授業も一層推進すべきと指摘している。ICT 活用がわが国経済を支える人材輩出に必要なとの意識はかねてから産業界においても共有されている。教育の向上は地域経済を支える人材の質を高め、関西ひいてはわが国の未来を切り開く。新型コロナウイルス感染拡大は、期せずして世界の ICT を取り入れた教育環境におけるわが国の貧弱さを露わにしたが、これを奇貨として、教育の情報化が一層進展することが期待される。

教育の情報化における主要指標達成度



(資料)文部科学省「平成30年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

(注)目標値(<>内に表記)は、第3期教育振興基本計画(2018~2022年度)による。関西の数値(青字で表記)は日本総合研究所による2府4県の平均値試算。教員のICT活用指導力は、教員による自己評価によるもの。

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2018年	0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	0.0	1.59	1.61	2.8	2.4	0.9	1.1
2019年	▲ 1.0	2.1	▲ 1.0	▲ 1.1	1.61	1.60	2.6	2.4	▲ 3.8	▲ 2.9
2019/ 4～6月	2.8	3.2	0.2	▲ 0.6	1.62	1.62	2.8	2.4	▲ 3.8	▲ 2.2
7～9月	0.3	4.3	3.4	2.0	1.60	1.59	2.5	2.3	▲ 0.1	▲ 1.1
10～12月	▲ 6.6	▲ 2.2	▲ 5.0	▲ 4.1	1.59	1.57	2.3	2.2	▲ 8.2	▲ 6.8
2020/ 1～3月	▲ 4.9	▲ 4.6	▲ 7.1	▲ 3.6	1.47	1.44	2.7	2.4	▲ 2.9	▲ 4.5
2019/ 3月	▲ 0.3	3.6	0.4	0.9	1.62	1.62	2.8	2.5	▲ 6.4	▲ 4.1
4月	0.4	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.3	1.63	1.63	2.7	2.6	▲ 2.3	▲ 0.7
5月	5.1	5.5	0.6	▲ 0.2	1.63	1.62	2.8	2.4	▲ 4.4	▲ 1.9
6月	3.0	4.8	0.7	▲ 0.3	1.62	1.61	2.8	2.3	▲ 4.8	▲ 3.9
7月	▲ 5.7	3.0	▲ 3.3	▲ 4.4	1.61	1.59	2.6	2.3	3.1	0.8
8月	▲ 0.2	1.4	0.9	0.9	1.60	1.59	2.2	2.3	▲ 6.3	▲ 5.5
9月	7.0	8.6	13.8	10.5	1.60	1.58	2.7	2.4	2.5	1.2
10月	▲ 7.5	▲ 3.5	▲ 8.8	▲ 8.1	1.59	1.58	2.6	2.4	▲ 8.8	▲ 8.2
11月	▲ 6.0	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 2.0	1.58	1.57	2.1	2.2	▲ 11.9	▲ 8.5
12月	▲ 6.4	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 2.8	1.59	1.57	2.2	2.1	▲ 3.6	▲ 3.7
2020/ 1月	▲ 1.2	▲ 4.9	▲ 2.1	▲ 1.6	1.50	1.49	2.4	2.3	▲ 2.0	▲ 2.4
2月	3.1	▲ 0.4	▲ 4.5	0.3	1.48	1.45	2.7	2.3	▲ 4.5	▲ 5.7
3月	▲ 15.0	▲ 8.1	▲ 14.5	▲ 8.8	1.42	1.39	3.1	2.6	▲ 2.3	▲ 5.2

	建築着工床面積		新設住宅着工戸		公共工事請負金		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2018年	▲ 2.0	0.6	2.6	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 3.1	3.2	4.1	5.3	9.7
2019年	▲ 7.8	▲ 9.6	▲ 3.2	▲ 4.0	15.2	6.6	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 5.0
2019/ 4～6月	▲ 14.0	▲ 11.4	▲ 14.8	▲ 4.7	10.1	4.2	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 5.3	▲ 0.1
7～9月	▲ 1.4	▲ 7.6	▲ 2.8	▲ 5.4	4.6	12.2	2.1	▲ 5.0	3.7	▲ 4.9
10～12月	3.7	▲ 9.6	▲ 1.8	▲ 9.4	39.6	4.4	▲ 7.4	▲ 7.8	▲ 12.3	▲ 11.9
2020/ 1～3月	11.7	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 9.9	24.6	7.1	▲ 2.8	▲ 5.5	▲ 9.4	▲ 7.2
2019/ 3月	▲ 56.0	▲ 18.6	7.8	10.0	▲ 10.5	3.7	▲ 6.2	▲ 2.4	▲ 1.2	1.3
4月	▲ 46.0	▲ 27.9	▲ 11.2	▲ 5.7	4.2	2.5	▲ 5.7	▲ 2.3	3.5	6.5
5月	▲ 7.7	▲ 5.1	▲ 27.5	▲ 8.7	21.6	10.5	▲ 10.4	▲ 7.7	▲ 5.2	▲ 1.5
6月	20.4	▲ 1.1	▲ 3.6	0.3	9.4	1.0	▲ 10.9	▲ 6.6	▲ 13.9	▲ 5.2
7月	29.6	2.2	5.7	▲ 4.1	▲ 4.0	28.5	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 1.1
8月	▲ 27.4	▲ 5.6	▲ 8.8	▲ 7.1	11.1	2.2	▲ 13.0	▲ 8.2	▲ 10.5	▲ 11.8
9月	▲ 8.4	▲ 20.0	▲ 5.5	▲ 4.9	9.8	4.6	27.5	▲ 5.2	30.3	▲ 1.4
10月	▲ 5.6	▲ 16.9	▲ 1.6	▲ 7.4	62.2	5.1	▲ 7.9	▲ 9.2	▲ 14.0	▲ 14.7
11月	▲ 26.0	▲ 9.7	▲ 9.1	▲ 12.7	40.7	11.3	▲ 10.2	▲ 7.9	▲ 16.5	▲ 15.6
12月	55.7	▲ 1.6	6.0	▲ 7.9	8.6	▲ 3.6	▲ 4.1	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 4.8
2020/ 1月	0.0	▲ 27.2	▲ 14.2	▲ 10.1	28.9	9.6	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 7.4	▲ 3.6
2月	4.2	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 12.3	▲ 6.4	▲ 5.4	0.8	▲ 1.0	▲ 17.5	▲ 13.9
3月	43.0	16.9	0.2	▲ 7.6	44.5	12.9	▲ 5.3	▲ 11.7	▲ 4.2	▲ 5.0

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

大型小売店販売額は全店ベース。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。